

項目	確認事項	届出内容
基本情報	大学等名1(代表大学等)	岡山大学
	大学等名1(代表大学等)※カナ	オカヤマダイガク
	大学等名1(代表大学等)学校所在地	中国・四国地方
	大学等名1(代表大学等)学校種別	国立大学
	大学等名2(連携大学等)	
	大学等名2(連携大学等)学校所在地	
	大学等名2(連携大学等)学校種別	
	科目名	環境ものづくり国際インターンシップ
	学部・研究科等名	環境理工学部
	担当教職員名・役職	木村邦生・教授(学部長), 木村幸敬・教授(副学部長)
要素①	受講者数(H29年度実績)※インターンシップ参加者数	7
	受入企業等数	1
	受入企業等名	(株)アイメックス
	インターンシップの分類	3.海外インターンシップ 9. 中小企業でのインターンシップ 10. 地元企業・経済団体や地方公共団体等との協働による地域密着型のインターンシップ 11.その他
	上記以外のインターンシップの分類(記述欄)	(株)アイメックスの岡山事業所(工場)と米国オレゴン州にある関連子会社IMEX America Co. Ltd.で研修を行う国際的広域インターンシップである。
	1-1.当該インターンシップは、就業体験を伴うものになっていますか。	1.はい
	1-2.該当する就業体験	1.企業等における業務への従事 2.企業等における課題の解決(例:ワークショップ、PBL型プログラム、課題解決ワーク、課題事例研究等)
	1-2.で「3.その他」の就業体験の内容(記述欄)	
	1-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	(株)アイメックスの県内事業所と米国関連子会社での研修を通して、環境に配慮した日本型ものづくりと企業のグローバル戦略を学び、資源循環型社会に資するものづくりの仕組みを考えることを目的としている。研修に当たっては、“企業活動にとってグローバル化が不可欠な理由”、“商品価値とテクノロジーの整合性”、ならびに“環境課題と企業活動”を課題に設定し、ロールプレイ方式によるPBL学習によって研修を実施している。
	要素②	2-1.当該インターンシップを正規の教育課程の中に位置付け、シラバス等において、インターンシップの実施目的や期待する教育的効果を明確にしているなど、体系的なプログラムとして単位認定が行われていますか。
2-2.該当するインターンシップの内容		3.当該インターンシップは、専門教育科目として実施している 6.当該インターンシップは、選択科目として実施している 8.当該インターンシップは、休業期間中に実施している
2-2.「9.その他」で実施しているインターンシップの内容(記述欄)		
2-3.当該インターンシップを実施する年次(記述欄)		3年次
2-4.当該インターンシップで付与される単位数(記述欄)		2単位
2-5.上記回答内容に関する詳細(記述欄)		本インターンシップは学部3年生を対象としており、グローバル実践型教育として専門科目(選択・2単位)として提供している。本学は4学期制を導入しており、長期インターンシップや海外留学などが可能なように、環境理工学部では3年次2学期はカリキュラムに必修科目を配置していない。よって、3年次2学期と連続した夏期休業をインターンシップに充てることで教員の帯同も可能となり、海外を含めた研修が効率的に実施できる。
要素③	3-1.インターンシップの実施前の学生・企業双方との目標設定や目的のすり合わせや、実施後の振り返り等を行うなどの適切な学修の時間が設けられていますか。また、インターンシップの教育的効果が発揮されるようインターンシップ期間中に適切なモニタリングを実施していますか。	1.はい
	3-2-1.該当する事前学習の内容	1.学生に対して、社会人としてのマナーや守秘義務の遵守、パソコンの使用方法を身に付ける授業等を行っている 2.学生が受入企業の事業内容等に関する事前の調査・研究を行っている 3.学生に対して、インターンシップにおける成果目標の確認や行動計画等の策定を行っている 4.学生に対して、正規の教育課程としてのインターンシップの実施目的や期待する教育的効果の理解を促している 5.その他
	3-2-1.「5.その他」で実施している事前学習の内容(記述欄)	企業と大学とで複数の研修課題を設定し、グループ学習形式で各課題に対する事前学習を実施している。
	3-2-2.該当する事後学習の内容	1.日報やレポート等を用いて、現場での体験の振り返りを行っている 2.報告会等により、インターンシップの成果について、受入企業や担当社員へのフィードバックを行っている 3.振り返りを実施し、成果目標等の達成について確認を行っている
	3-2-2.「4.その他」で実施している事後学習の内容(記述欄)	

要素③	3-2-3.該当するモニタリング	1.インターンシップ中に、教職員が定期的に企業等へ行き、学生と面談を実施している 2.インターンシップ中に、学生が定期的に大学等において教職員と面談を実施している 3.その他
	3-2-3.「3.その他」で実施しているモニタリングの内容(記述欄)	国内研修、海外研修ともに教員1-2名が帯同し、企業担当者と意見交換を行いながら教育効果を高めている。業務連絡票(日報)を企業担当者と教員がチェックしている。
	3-3-1.事前学習の内容に関する詳細(記述欄)	事前学習として、インターンシップの目的と意義、実践教育の重要性、海外渡航に関する安全教育などのガイダンスを各1回実施した後に、受入れ企業の活動概要研究を行った。企業の活動内容に関しては、技術的内容に関する調査と情報共有を4週間にわたって計4回行い、ものづくりに関する専門的な知識を習得させている。さらに、企業と協議して3つの課題を設定し、グループ分けをして各課題への予習をさせている。
	3-3-2.事後学習の内容に関する詳細(記述欄)	学生個人毎に実施事項や課題に対する成果などを日報にまとめさせ、大学教員と企業担当者がコメントを記載して返却している。このことにより、学生自身の気付きを通じた成長を促すとともに、課題に対するより深い理解の向上に努めている。研修の最後には、企業と一緒に研修成果報告会を実施し、成果目標に対する達成状況を評価している。この研修報告会に学部2年生も参加させ、次年度への積極的な参加を促している。
	3-3-3.モニタリングの内容に関する詳細(記述欄)	インターンシップ期間中は教員1-2名が学生に帯同し、PBL学習等に参加することで学生の研修成果を確認している。研修内容に関する議論やまとめを行う際に、教員が適宜面談を実施し、頻度高くモニタリングに努めている。
要素④	4-1.インターンシップの教育的効果を定量的・定性的に把握できる手法・仕組みを取り入れていますか。	1.はい
	4-2.該当する教育的効果を測定する仕組み	1.アンケートやレポートの作成をインターンシップの実施前後で実施し、学生の意識や行動の変容について確認を行っている
	4-2.「4.その他」で実施している教育的効果を測定する仕組み(記述欄)	
	4-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	事前学習において、実践教育を専門とする教員に実践教育の意義と自身のキャリア形成への効果を意識させるワークショップを行った。成果発表後の事後学習として、同教員によりインターンシップ前後の変化を学生自身に評価させ、さらに今後の中長期的課題を意識させるワークショップを実施した。半年後も同様の振り返りと課題設定を行っており、長期的な学習効果やキャリア形成への影響の把握に努めている。
要素⑤	5-1.一定期間のまとまりのある連続した5日間以上のインターンシップの実施期間を確保していますか。	1.はい
	5-2.該当する実施期間	2.事前・事後学習との組み合わせにより、計5日間以上の実施期間を確保している 4.その他
	5-2.で「1.連続した5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.で「2.事前・事後学習を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	実施期間17日間(うちインターンシップ実施期間8日)
	5-2.で「3.複数の企業等を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.「4.その他」の実施期間の内容(記述欄)	国内事業所での研修最終日に米国関連子会社の研修担当者としてテレビ会議で質問や意見等の情報を交換しているため、米国に移動する連続していない日程でも、遅延なく課題を継続した研修と研究が円滑に実施できている。
5-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	実施目的・内容・実施時期・受け入れ人数を企業と6ヶ月をかけて十分に打ち合わせた。インターンシップは、事前学習に6日、県内での企業研修に3日、米国での企業研修と他社見学に5日、そして事後学習に3日と計17日をかけて実施している。県内研修と同じ課題を持って海外研修を継続実施するため、県内研修最終日にテレビ会議により米国研修担当者と意見や情報の交換を行っており、スムーズな研修となるよう配慮している。	
要素⑥	6-1.大学等と企業の双方が関与し合い、学生に対する教育的効果の最大化に努めているなど、大学等と企業が協働してプログラムを設計していますか。	1.はい
	6-2.該当する大学等と企業の協働取組の内容	1.企業や産業界にとつての意義やメリット、必要な成果等を考慮し、企業と協働してインターンシッププログラムを設計している 2.大学等が行う事前・事後学習等に企業等も参画し、協働して実施している 3.企業担当者が学生に対して適切に関与し、目標達成に導くなど、大学として必要な支援を行っている 4.受入企業等も、インターンシップ中の学生に対する評価を実施している 6.企業と協働して、PDCAを実施している
	6-2.「7.その他」で実施している大学等と企業の協働取組の内容(記述欄)	

	6-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	学部の教育理念である異分野融合、実践知、ならびにグローバル化を念頭に、企業が求める人材像や地域活性化などを受入企業とともに考え、協働してインターンシッププログラムを設計した。事前学習や事後学習、評価なども企業と協働で行っており、その評価結果を次年度の課題設定や海外の訪問先の選定に活かしている。PDCAサイクルは効率的に機能している。
	7.上記①～⑥で回答した各要素の内容について、詳細が記載されているシラバスなどの資料が閲覧できる大学等のウェブサイトのURL	<a href="http://www.est.okayama-u.ac.jp/entrance/program.html">http://www.est.okayama-u.ac.jp/entrance/program.html</a> <a href="https://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news_id6185.html">https://www.okayama-u.ac.jp/tp/news/news_id6185.html</a>
問 い 合 わ せ 先	大学等名	岡山大学
	担当部署名	環境理工学部
	担当者役職名	環境理工学部・学部長
	担当者氏名	木村 邦生
	電話番号	086-251-8902
	メールアドレス	polykim@cc.okayama-u.ac.jp